



平成18年2月期

決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 カスミ

コード番号 8196

上場取引所 東

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.kasumi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小濱 裕正

問合せ責任者 役職名 執行役員経営管理本部

マシヤ兼経営企画部 氏名 福井 博文 TEL (029) 850 - 1850 (代表)

マシヤ兼財務部マシヤ

決算取締役会開催日 平成18年4月14日

親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号 8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.3%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成18年2月期の連結業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	176,924	(12.6)	4,942	(2.5)	5,213	(10.9)
17年2月期	202,341	(11.6)	4,820	(23.0)	4,702	(18.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年2月期	787	(66.1)	13	00	12	29	2.4	6.1	2.9
17年2月期	2,321	(23.1)	40	33	36	03	7.7	4.8	2.3

(注) 持分法投資損益 18年2月期 409百万円 17年2月期 234百万円

期中平均株式数(連結) 18年2月期 60,553,463株 17年2月期 57,561,386株

会計処理の方法の変更 (有)・無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	85,521	34,560	40.4	553	36
17年2月期	85,804	31,718	37.0	541	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 62,454,875株 17年2月期 58,543,863株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	9,812	4,428	5,828	12,696
17年2月期	3,854	5,949	3,201	13,141

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 7社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,500	2,700	800
通期	193,500	5,200	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円02銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 7社及び関連会社 8社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト映像ソフト音楽CD 書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話・化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ブックランドカスミ (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット

(小売周辺事業)

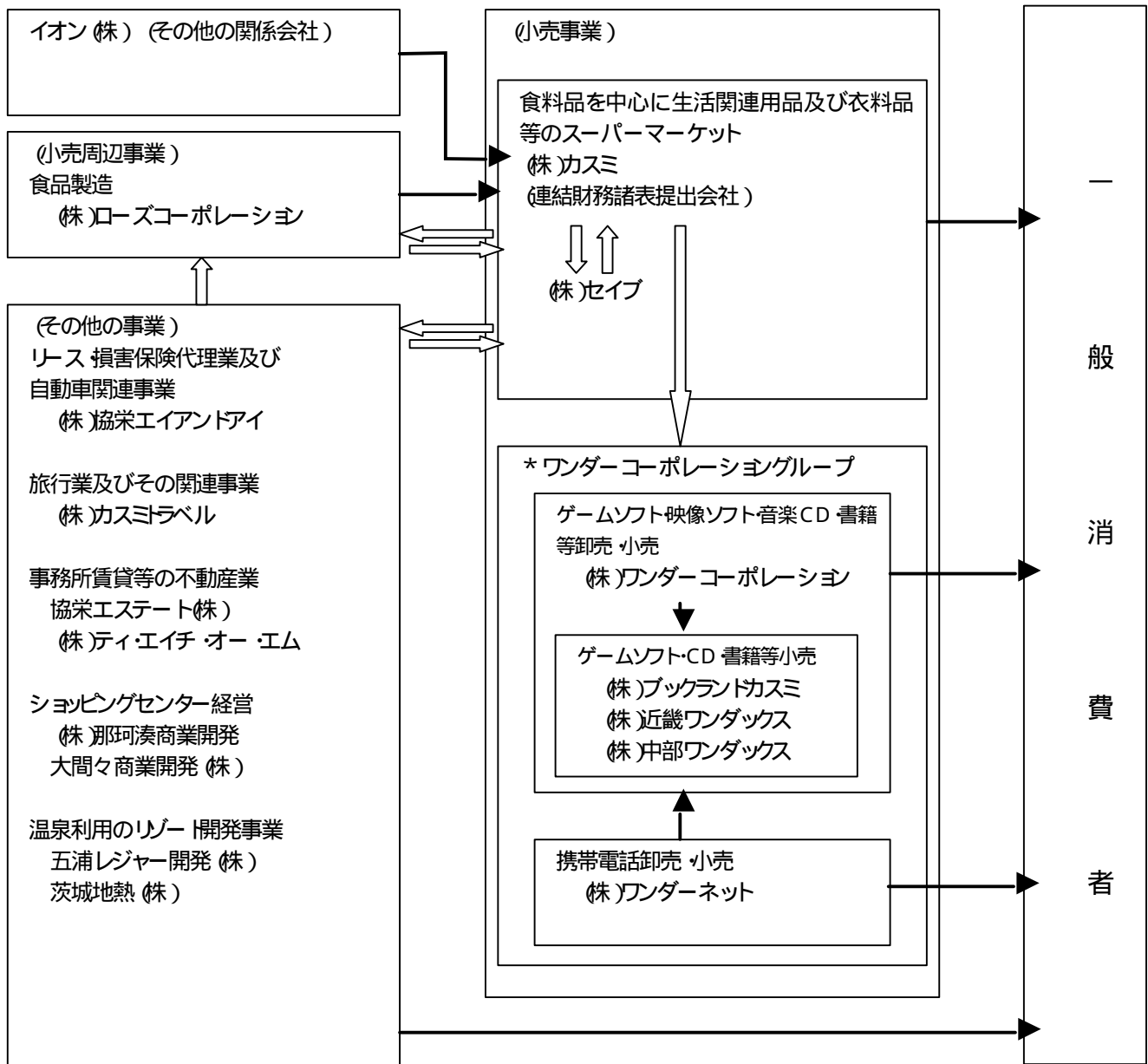
区 分	会 社 名
食品製造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

区 分	会 社 名
リース 損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミラベル
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株) (株)ティ・エイチ・オー・エム
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)

- (注) 1.前連結会計年度において関連会社でありました(株)ワンダードットコムは、平成17年8月10日に清算終了しております。
2.株式会社ワンダーコーポレーションと株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。
3.株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月末に清算終了の予定であります。

(事業系統図)



連結子会社 7社
 持分法適用関連会社 7社
 持分法非適用関連会社 1社

→ 商品供給 販売
 ⇨ 各種役務取引

(注) 1.前連結会計年度において関連会社でありました(株)ワンダードットコムは、平成17年8月10日に清算終了しております。
 2.株式会社ワンダーコーポレーションと株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。
 3.株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月末に清算終了の予定であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康と豊かな生活創造のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、「Business is Local」と「System is Global」のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組みまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において当社株式が適正な株価に評価されるためには、株式の流動性の向上と幅広い投資家の参加が必要であると考えております。投資単位引下げは、多くの投資家の参加を得る方策である一方、費用増加を伴うことが考えられ、その費用対効果の点を十分に勘案し、株主利益の視点で検討した上で対処していく所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社におきましては、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、以下の施策を推進してまいります。

(1) 営業力の強化 ～地域信頼店へのチャレンジ～

エリアマーケティングの深耕と店舗マネジメント力の強化

新規出店によるドミナント戦略の推進

商品開発力、調達力の強化（イオン(株)との協働推進）

安全・安心な商品の提供

KASUMI カードによる固定客作り

(2) カイゼン活動の推進

(3) 経営体質の改善

ローコストオペレーションの推進

有利子負債の削減

(4) 新人事制度活用による組織の活性化

(5) コンプライアンス体制の確立

(6) ロジスティクスシステムの再構築

(7) 環境問題への対応、社会貢献活動の推進

5. 目標とする経営指標

当社では、株主資本当期純利益率（ROE）と総資本経常利益率（ROI）の向上、及び営業収益経常利益率の向上を安定継続的に確保することを経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指してまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せてグループ経営全般にわたる企業価値の観点から、コーポレートガバナンスの強化充実を経営の最優先課題と位置づけております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役11名中2名となっております。社外監査役は、監査役5名中4名となっております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

業務執行 監査の仕組み

平成 17 年 3 月から、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員を登用致しました。これに伴い、代表取締役社長のもと、業務執行の全般的統制を行っていた本部長会議については執行役員を中心とした執行役員会に改め、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制に変更いたしました。これにより、取締役会は経営の監視、監督機能の強化を図ることができました。

内部統制の仕組み

内部統制の整備については、その基盤となる倫理法令遵守推進体制の強化に取り組んでおります。当社の従業員行動規範である「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や「カスミ行動憲章」に反する行為を未然に防止するため、コンプライアンス統括室内に内部通報窓口として「コンプライアンス ヘルプライン」を設置しています。

弁護士 会計監査人等その他第三者の状況

当社の内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に、企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と、会社の業務全般にわたり、専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。

会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

会計監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、進藤直滋、岸洋平の 2 名であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士補 5 名、その他 2 名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- (イ) 個人情報保護方針作成及び公表 (平成 17 年 4 月)
- (ロ) 個人情報保護法ハンドブックを作成し全従業員に配布 (平成 17 年 4 月)
- (ハ) 「コンプライアンス ヘルプライン」を取引先に開放 (平成 17 年 6 月)
- (ニ) 個人情報保護に関する社内規定を整備 (平成 17 年 7 月)
- (ホ) 「大規模小売業告示」(平成 17 年 11 月施行)に伴い社内規定を変更
関連従業員 (店長等) に運用等を周知徹底 (平成 17 年 11 月)

③ 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

取締役を支払った報酬	152 百万円
監査役を支払った報酬	44 百万円
計	197 百万円

(注) 上記の金額は、使用人兼務取締役 (2 名) に対する使用人給与相当額を含んでおりません。

監査報酬 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

監査証明に係る報酬	27 百万円
-----------	--------

7. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
イオン株式会社	その他の関係会社	32.3%	株式会社 東京証券取引所 市場第一部

親会社等との関係

当社は、イオン株式会社より商品の仕入及び器具備品等を購入しております。取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様な条件となっております。また、同社より 2 名が当社において社外取締役として就任しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど緩やかな回復基調にありました。個人消費についても、雇用・所得環境の改善により衣料品やIT関連商品等において底堅く推移しました。しかしながら、食品スーパーマーケット業界では、少子高齢化の影響や、異業種・異業態も含めた店舗間の競争がますます激化し、厳しい経営環境が続いております。

一方で、当社の主な営業地域であります茨城県内においては、平成17年8月に「つくばエクスプレス」が開業し、県内地域を中心に経済の発展が期待されております。

このような状況の中、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進し、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めてまいりました。当連結会計年度の営業収益は、1,769億24百万円(前期比12.6%減)となりました。また、営業利益49億42百万円(前期比2.5%増)、経常利益52億13百万円(前期比10.9%増)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより、特別損失に減損損失30億67百万円を計上した結果、当期純利益7億87百万円(前期比66.1%減)となりました。

セグメント別の状況

(小売事業)

当社は「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、地域に根ざした食品専門スーパーマーケットづくりを目指し、地域特性に応じた品揃え・販売方法の実施や、地元野菜・地域商品の導入を継続、強化してまいりました。

また、全社的なカイゼン活動を推進し、各店長のリーダーシップのもと、部門チームからアルバイトまで全員参加型での作業改善に取り組みました。従来それぞれの部門別に実施していた商品補充作業を部門横断的な人員配置に変更し、全体の生産性を改善する「大部屋化」や、インストア製造部門の工程見直しによる品揃えの安定化などに取り組みました。さらに、前年度から取り組んでいるバックルームの4S(整理・整頓・清掃・清潔)のレベル向上が在庫の適正化にもつながりました。

人材育成につきましては、常にお客様にご満足いただける商品とサービスを提供するため、鮮魚部門とデリカ部門を対象に商品化技術の向上と安定化を狙いとした技術資格認定制度の導入や、「地域で一番感じの良いチェッカー」を目指したチェッカーコンテストを実施しました。

社会活動につきましては、平成17年7月1日より児童等緊急避難場所設置事業「こども・女性かけこみ110番の店」活動に、茨城県の全77店舗(当期末)が参加しております。また、従来よりお客様の健康増進のお役に立つことを願い「5 A DAY(ファイブ・ア・ディ)運動」を推進しております。その一環として、近隣の小学生を店舗にお招きし、野菜や果物を実際に見て、触れて、食べる体験学習「スーパーマーケットツアー」や、小学生の親子が野菜の産地を訪ね、収穫体験や生産者との交流を行う収穫体験ツアーなどに積極的に取り組みました。

出店につきましては、フードスクエアカスミ水戸赤塚店(茨城県水戸市)、フードオフストッカー真壁店(茨城県桜川市)、境店(茨城県猿島郡境町)、みどりの駅前店(茨城県つくば市)、フードオフストッカー下館店(茨城県筑西市)、フードスクエアカスミ郷駅前店(埼玉県三郷市)、岩間店(茨城県笠間市)、フードスクエアカスミ深井店(埼玉県北本市)、東郷店(千葉県茂原市)及び南小川店(千葉県銚子市)の計10店舗の新規出店と、並木店(茨城県土浦市)及び館林店(群馬県館林市)のスクラップ・アンド・ビルトを行いました。また、柏布施店及び高津店のリニューアルを実施いたしました。一方で、大津店、結城北店、竹園店、谷田部店及びフードオフストッカー竜ヶ崎寺後店の5店舗を経営効率の観点から閉鎖いたしました。その結果、当期末の店舗数は119店舗となりました。

以上の結果、当社の営業収益は1,744億93百万円(前期比0.1%減)、営業利益43億90百万円(前期比24.0%増)となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,744億93百万円(前期比12.7%減)、営業利益43億89百万円(前期比4.9%増)となりました。

(小売周辺事業)

株式会社ローズコーポレーションは、当社に対し弁当・惣菜・和菓子などの商品供給を行っております。

小売周辺事業におきましては、営業収益41億70百万円(前期比6.2%減)、営業利益42百万円(前期比65.1%減)と減収減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益42億21百万円(前期比4.2%減)、営業利益5億7百万円(前期比1.9%減)と減収減益となりました。

なお、店舗賃貸等の不動産業を行っていた、当社子会社の株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、グループ経営効率の観点から解散いたしました。

(注)各セグメントの数値は、同一セグメント内の取引額を控除したものであります。

(2) 次期の見通し

今後の国内景気につきましては、企業収益の改善等により回復基調にあるものの、原油価格の高騰や金利の上昇などの懸念材料もあります。個人消費につきましても、雇用・所得環境等が改善傾向にある一方で、定率減税の縮小・廃止や社会保険料の負担増など家計の圧迫要因もあり、先行き不透明な状況にあると思われまます。また、小売業界におきましては「まちづくり手法」の見直しに伴い、出店戦略の見直しが求められております。このような状況のもと、当社は、「食の顧客満足業を目指して」を基本方針に、店舗・商品・サービスについてお客様の立場から見直し、地域のお客様にご満足いただける店づくりを進めてまいります。あわせて、イオングループのマスネットとインフラを活用し、商品調達力の強化や業務の効率化に取り組んでまいります。また、カイゼン活動の継続と深耕によりローコストオペレーション化を推進してまいります。さらに、地域社会の一員としてコンプライアンス経営の実践と、食育及び環境を中心に社会活動にも積極的に取り組んでまいります。

設備投資につきましては、今後の住宅開発等が期待されるつくばエクスプレス沿線への出店となる、みらい平駅前店（茨城県つくばみらい市）、フードスクエアカスミ潮駅前店（埼玉県八潮市）、松ヶ丘店（茨城県守谷市）など8店舗の新規出店と既存店のリニューアルを予定しております。

来期の業績につきましては、営業収益1,935億円、経常利益52億円、当期純利益20億円を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少等の要因により前年同期に比べ残高が4億45百万円減少し、126億96百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は98億12百万円と前年同期と比べ59億57百万円(154.5%増)の増加となりました。これは主に仕入債務の増加、法人税の支払減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億28百万円と前年同期と比べ15億20百万円(25.6%減)の減少となりました。使用した資金は主に固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58億28百万円と前年同期と比べ26億27百万円(22.1%増)の増加となりました。使用した資金は主に借入金の返済、配当金によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率(%)	23.7	26.5	37.0	40.4
時価ベース自己資本比率(%)	24.2	27.4	44.1	56.7
債務償還年数(倍)	3.4	3.3	7.2	2.1
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	15.0	15.5	7.0	27.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレストカバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようのものであると考えております。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケットを中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をして戴けるよう、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症 (BSE) 鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により、営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(債務超過会社について)

協栄エステート株式会社(不動産賃貸業)は債務超過となっておりますが、債務超過に対する会計上の手当は全て済んでおります。現在は営業活動による損失金額は発生していませんが、今後の不動産価格の下落、経済情勢の変化等によっては、当初の利益計画の変更が発生する可能性があり、これらに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	17年2月期連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	18年2月期連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	13,511	12,968	542
受取手形及び売掛金	433	513	80
たな卸資産	3,214	3,185	29
繰延税金資産	851	1,055	203
その他	2,839	2,658	180
貸倒引当金	8	7	1
流動資産合計	20,841	20,374	467
固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物及び構築物	23,592	23,824	232
機械装置及び運搬具	1,007	874	132
土地	11,974	10,525	1,449
建設仮勘定	497	1,087	590
その他	1,703	1,360	342
有形固定資産合計	38,775	37,673	1,102
(2) 無形固定資産			
営業権	165	74	90
借地権	1,513	1,466	47
その他	1,780	1,398	382
無形固定資産合計	3,459	2,938	520
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	6,542	8,113	1,571
長期貸付金	19	17	2
敷金・保証金	11,169	11,154	14
繰延税金資産	3,400	3,659	258
その他	2,501	2,385	115
貸倒引当金	906	797	109
投資その他の資産合計	22,726	24,534	1,807
固定資産合計	64,962	65,146	184
繰延資産			
開業費	0	0	0
資産合計	85,804	85,521	283

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	17年2月期連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	18年2月期連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		11,926	12,252	325
短期借入金		13,749	6,714	7,035
一年以内に償還予定の転換社債			1,359	1,359
未払法人税等		54	1,914	1,860
賞与引当金		561	1,026	464
その他		5,871	7,052	1,181
流動負債合計		32,164	30,319	1,844
固定負債				
転換社債		3,391		3,391
長期借入金		10,655	12,726	2,070
繰延税金負債		28	47	19
退職給付引当金		3,126	1,734	1,391
役員退職慰労引当金		61	66	4
債務保証損失引当金		30	5	25
持分法適用に伴う負債		99	92	7
預り保証金		4,411	4,472	60
連結調整勘定		5	5	0
その他		110	1,490	1,379
固定負債合計		21,921	20,640	1,281
負債合計		54,086	50,960	3,125
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金		12,790	13,806	1,015
資本剰余金		12,479	13,495	1,015
利益剰余金		5,675	5,624	50
その他有価証券評価差額金		819	1,709	889
自己株式		46	75	28
資本合計		31,718	34,560	2,842
負債、少数株主持分及び資本合計		85,804	85,521	283

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	17年2月期連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	18年2月期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	増減 (は減)	増減率 (は減) %
	金 額	金 額	金 額	
売上高	195,204	171,213	23,990	12.3
売上原価	142,950	122,611	20,338	14.2
売上総利益	52,254	48,602	3,651	7.0
営業収入	7,137	5,710	1,427	20.0
営業総利益	59,391	54,312	5,079	8.6
販売費及び一般管理費	54,571	49,370	5,201	9.5
営業利益	4,820	4,942	121	2.5
営業外収益	530	696	166	31.3
受取利息	31	32	0	
受取配当金	33	36	3	
積立保険配当金	52		52	
連結調整勘定償却費	8	7	1	
持分法による投資利益	234	409	174	
その他の営業外収益	169	210	41	
営業外費用	647	424	223	34.4
支払利息	559	369	190	
その他の営業外費用	88	55	33	
経常利益	4,702	5,213	511	10.9
特別利益	779	745	33	4.3
前期損益修正益	3		3	
固定資産売却益	0		0	
投資有価証券売却益	102	254	152	
関係会社株式売却益	584		584	
貸倒引当金戻入益	46	79	32	
退職給付制度移行に伴う利益		382	382	
その他の特別利益	41	28	12	
特別損失	1,525	4,440	2,914	191.0
前期損益修正損	35		35	
固定資産除却損及び売却損	757	183	573	
投資有価証券売却損	0		0	
投資有価証券評価損	31	21	10	
退職給付会計基準変更時差異償却	459	275	184	
賞与支給対象期間変更に伴う費用		562	562	
貸倒引当金繰入額	30		30	
減損損失		3,067	3,067	
その他の特別損失	210	329	118	
税金等調整前当期純利益	3,956	1,519	2,436	61.6
法人税、住民税及び事業税	347	1,761	1,413	406.2
法人税等調整額	1,158	1,029	2,187	188.8
少数株主利益	127		127	100.0
当期純利益	2,321	787	1,534	66.1

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	17年2月期連結会計年度		期 別 科 目	18年2月期連結会計年度	
	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額			金額	
資本剰余金の部			資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		12,010	資本剰余金期首残高		12,479
資本剰余金増加高		468	資本剰余金増加高		1,015
転換による新株発行		468	転換による新株発行		1,015
資本剰余金期末残高		12,479	資本剰余金期末残高		13,495
利益剰余金の部			利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		3,971	利益剰余金期首残高		5,675
利益剰余金増加高		2,508	利益剰余金増加高		787
持分変動に伴う		187	持分変動に伴う		
剰余金増加高			剰余金増加高		
当期純利益		2,321	当期純利益		787
利益剰余金減少高		805	利益剰余金減少高		837
配当金		802	配当金		837
役員賞与金		3	役員賞与金		
利益剰余金期末残高		5,675	利益剰余金期末残高		5,624

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	17年2月期連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	18年2月期連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,956	1,519
減価償却費		4,198	3,681
固定資産売却損		756	183
有価証券及び投資有価証券売却損益		102	254
関係会社株式売却益		584	
持分法による投資損益		234	409
投資有価証券評価損		31	21
貸倒引当金の減少額		2	77
賞与引当金の増加額		10	464
退職給付引当金の増減額		170	339
ポイントカード引当金の増減額		27	
受取利息及び受取配当金		65	69
支払利息		559	369
売上債権の増減額		120	80
たな卸資産の増減額		547	29
仕入債務の増減額		945	325
預り保証金の増加額		368	60
減損損失			3,067
敷金保証金の貸料相殺			467
その他		71	782
小 計		7,647	9,744
利息及び配当金の受取額		68	99
利息の支払額		551	355
法人税等の支払額		3,309	323
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,854	9,812

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	17年2月期連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	18年2月期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		61	4
定期預金の払戻しによる収入		134	101
有形固定資産の取得による支出		5,429	4,204
有形固定資産の売却による収入		161	38
短期貸付金の回収による収入		1	
長期貸付金の貸付による支出		0	
長期貸付金の回収による収入		10	1
投資有価証券の取得による支出		10	6
投資有価証券の売却による収入		205	235
関係会社株式の取得による支出		3	
関係会社株式の売却による収入		2	
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却支出		625	
敷金 保証金の差入による支出		1,119	852
敷金 保証金の返還による収入		482	348
そ の 他		301	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,949	4,428
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		457	70
長期借入金の借入による収入		6,140	8,420
長期借入金の返済による支出		8,057	13,314
自己株式の取得による支出		16	28
配当金の支払額		809	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,201	5,828
現金及び現金同等物の減少額		5,295	445
現金及び現金同等物の期首残高		18,437	13,141
現金及び現金同等物の期末残高		13,141	12,696

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- 株式会社 ローゾコーポレーション
 - 株式会社 協栄エイアントアイ
 - 株式会社 カスミラベル
 - 協栄エステート株式会社
 - 株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
 - 五浦レジャー開発 株式会社
 - 茨城地熱 株式会社

株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月末に清算結了の予定であります。

- (2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

- 非連結子会社 - 社
- 関連会社 7社
- 株式会社 ワンダーコーポレーション
 - 株式会社 ブックランドカスミ
 - 株式会社 ワンダーネット
 - 株式会社 近畿ワンダックス
 - 株式会社 中部ワンダックス
 - 大間々商業開発 株式会社
 - 株式会社 セイブ

前連結会計年度において関連会社でありました(株)ワンダードットコムは、平成17年8月10日に清算結了しております。

株式会社ワンダーコーポレーションと株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- 非連結子会社 - 社
- 関連会社 1社
- 株式会社 那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社 株式会社 那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。																								
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 （賞与支給対象期間の変更） 当社及び一部子会社において従業員の給与規程の改定により、支給対象期間を次のとおり変更しております。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="4">夏賞与</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">（変更前）</td> <td style="padding-right: 10px;">12月1日</td> <td style="padding-right: 10px;">～</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">（変更後）</td> <td style="padding-right: 10px;">9月1日</td> <td style="padding-right: 10px;">～</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td colspan="4">冬賞与</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">（変更前）</td> <td style="padding-right: 10px;">6月1日</td> <td style="padding-right: 10px;">～</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">（変更後）</td> <td style="padding-right: 10px;">3月1日</td> <td style="padding-right: 10px;">～</td> <td>8月31日</td> </tr> </table> <p>この結果従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が503百万円、未払費用が59百万円増加しております。なお、変更前後の支給対象期間の重複する部分については、特別損失に562百万円計上しております。</p>	夏賞与				（変更前）	12月1日	～	5月31日	（変更後）	9月1日	～	2月末日	冬賞与				（変更前）	6月1日	～	11月30日	（変更後）	3月1日	～	8月31日
夏賞与																									
（変更前）	12月1日	～	5月31日																						
（変更後）	9月1日	～	2月末日																						
冬賞与																									
（変更前）	6月1日	～	11月30日																						
（変更後）	3月1日	～	8月31日																						
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に382百万円を計上しております。																								

役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
借入金の利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たりヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。
従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,067百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

(外形標準課税)

『地方税法等の一部を改正する法律』(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 176 百万円増加し、営業利益 経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

1. 前期まで区分掲記しておりました「積立保険配当金」(当期 14 百万円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 前期まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当期 0 百万円)及び「固定資産売却益」(当期 0 百万円)は、特別利益の総額の 100 分の 10 以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(17年2月期)	(18年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	38,740 百万円	40,525 百万円
非連結子会社及び関連会社の株式	2,145 百万円	2,516 百万円
担保資産		
(担保に供している資産)		
定期預金	1 百万円	1 百万円
建物	3,067 百万円	2,163 百万円
土地	1,119 百万円	121 百万円
敷金・保証金	394 百万円	百万円
計	4,582 百万円	2,286 百万円
(担保付債務)		
買掛金	11 百万円	6 百万円
長期借入金	1,810 百万円	1,610 百万円
計	1,821 百万円	1,616 百万円
偶発債務	397 百万円	358 百万円

(連結損益計算書関係)

	(17年2月期)	(18年2月期)
販売費及び一般管理費の主な内訳		
従業員給与賞与	21,769 百万円	19,557 百万円
賞与引当金繰入額	615 百万円	514 百万円
退職給付費用	779 百万円	415 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	4 百万円
賃借料	8,200 百万円	7,150 百万円

減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物 土地 その他	茨城県	844 百万円
		千葉県	283 百万円
		埼玉県	84 百万円
賃貸資産等	建物 土地 その他	茨城県	1,855 百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,067 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.90%～5.49%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	1,317 百万円
土地	1,406 百万円
その他	343 百万円
合計	3,067 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	(17年2月期)	(18年2月期)
現金及び預金勘定	13,511 百万円	12,968 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	369 百万円	271 百万円
現金及び現金同等物	13,141 百万円	12,696 百万円

2.重要な非資金取引の内容

	(17年2月期)	(18年2月期)
転換社債の転換による資本金増加額	百万円	1,015 百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	百万円	1,015 百万円
転換による転換社債減少額	百万円	2,031 百万円

(表示方法の変更)

敷金「保証金の賃料相殺」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の敷金保証金の賃料相殺は442百万円であります。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(17年2月期)		(18年2月期)	
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	819 百万円		739 百万円	
減価償却累計額相当額	408 百万円		392 百万円	
減損損失累計額相当額		百万円		12 百万円
期末残高相当額	410 百万円		334 百万円	
	器 具 備 品		器 具 備 品	
取得価額相当額	4,712 百万円		4,220 百万円	
減価償却累計額相当額	2,485 百万円		2,050 百万円	
減損損失累計額相当額		百万円		115 百万円
期末残高相当額	2,226 百万円		2,054 百万円	
	そ の 他		そ の 他	
取得価額相当額	495 百万円		336 百万円	
減価償却累計額相当額	302 百万円		167 百万円	
減損損失累計額相当額		百万円		4 百万円
期末残高相当額	192 百万円		164 百万円	
	合 計		合 計	
取得価額相当額	6,026 百万円		5,296 百万円	
減価償却累計額相当額	3,196 百万円		2,610 百万円	
減損損失累計額相当額		百万円		132 百万円
期末残高相当額	2,830 百万円		2,552 百万円	

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

	(17年2月期)	(18年2月期)
1年以内	1,115 百万円	1,000 百万円
1年超	1,840 百万円	1,712 百万円
合計	2,956 百万円	2,712 百万円

リース資産減損勘定期末残高 百万円 106 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額

	(17年2月期)	(18年2月期)
支払リース料	1,452 百万円	1,222 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	26 百万円
減価償却費相当額	1,379 百万円	1,137 百万円
支払利息相当額	70 百万円	55 百万円
減損損失の金額	百万円	132 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

	(17年2月期)	(18年2月期)
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

2オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(17年2月期)	(18年2月期)
1年 内	218 百万円	196 百万円
1年 超	322 百万円	124 百万円
合計	540 百万円	320 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年2月28日現在)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,500	4,324	2,824
	債 券 そ の 他			
	小 計	1,500	4,324	2,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式			
	債 券 そ の 他			
	小 計			
合 計		1,500	4,324	2,824

(2)当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
314	254	

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	2,516
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,273
計	3,789

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,521	2,874	1,352
	債 券 そ の 他	-	-	-
	小 計	1,521	2,874	1,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	32	29	2
	債 券 そ の 他	-	-	-
	小 計	32	29	2
合 計		1,554	2,904	1,350

(2)当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
203	102	0

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	2,145
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,294
永久劣後債	198
計	3,638

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 28 日現在)

該当事項はありません。

(注) 1.金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日現在)

該当事項はありません。

(注) 1.金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。

2.退職給付債務に関する事項

	(17 年 2 月期)	(18 年 2 月期)
退職給付債務	8,542 百万円	5,316 百万円
年金資産	5,320 百万円	4,477 百万円
未積立退職給付債務 +	3,222 百万円	838 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	435 百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	339 百万円	556 百万円
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	338 百万円
連結貸借対照表計上額純額 + + +	3,126 百万円	1,734 百万円
前払年金費用	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金 -	3,126 百万円	1,734 百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3.退職給付費用に関する事項

	(17 年 2 月期)	(18 年 2 月期)
勤務費用	600 百万円	263 百万円
利息費用	191 百万円	108 百万円
期待運用収益	91 百万円	74 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	459 百万円	275 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	98 百万円	11 百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円	34 百万円
その他 (注)	百万円	157 百万円
退職給付費用 + + + + + +	1,259 百万円	708 百万円
退職給付制度移行に伴う利益	百万円	382 百万円
計	1,259 百万円	325 百万円

(注) 確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(17 年 2 月期)	(18 年 2 月期)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	1.87%	1.87%
過去勤務債務の額の処理年数		10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (翌期より定額償却)	10 年 (翌期より定額償却)
会計基準変更時差異の費用処理年数	5 年	5 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(17年2月期)	(18年2月期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	222百万円	408百万円
未払費用	68百万円	45百万円
未払事業税	3百万円	180百万円
商品券	367百万円	371百万円
繰越欠損金	198百万円	百万円
その他	28百万円	49百万円
繰延税金資産合計	888百万円	1,055百万円
繰延税金負債		
還付事業税	36百万円	百万円
繰延税金負債合計	36百万円	百万円
繰延税金資産純額	851百万円	1,055百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	363百万円	366百万円
子会社欠損金	1,675百万円	1,846百万円
減損損失	百万円	676百万円
退職給付引当金	1,210百万円	1,080百万円
減価償却費超過額	304百万円	369百万円
ソフトウェア開発費	137百万円	97百万円
ゴルフ会員権評価損	42百万円	7百万円
その他	162百万円	418百万円
繰延税金資産小計	3,897百万円	4,863百万円
評価性引当額	百万円	134百万円
繰延税金資産合計	3,897百万円	4,729百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	497百万円	1,069百万円
繰延税金負債合計	497百万円	1,069百万円
繰延税金資産純額	3,400百万円	3,659百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	28百万円	47百万円
繰延税金負債合計	28百万円	47百万円

2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	(17年2月期)	(18年2月期)
法定実効税率	41.5%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.5%
税効果を適用しない子会社欠損金等	0.4%	4.9%
子会社株式評価損の連結消去	2.2%	%
関係会社株式売却損益の修正	0.5%	3.0%
税率変更による繰延税金資産修正	0.2%	%
評価性引当額	%	8.8%
持分法投資利益	2.5%	10.8%
住民税均等割	2.5%	5.7%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	48.2%

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
.営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	174,203	101	2,619	176,924		176,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高計	289	4,069	1,602	5,961	(5,961)	
計	174,493	4,170	4,221	182,885	(5,961)	176,924
営業費用	170,103	4,127	3,714	177,945	(5,963)	171,981
営業利益又は営業損失()	4,389	42	507	4,939	2	4,942
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	80,221	979	15,464	96,665	(11,144)	85,521
減価償却費	2,905	53	723	3,682	(0)	3,681
減損損失	1,760		1,306	3,067		3,067
資本的支出	4,599	64	333	4,998		4,998

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売 整備、不動産業、温泉供給等であります。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
.営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	199,618	107	2,615	202,341	-	202,341
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高計	303	4,338	1,789	6,432	(6,432)	-
計	199,922	4,446	4,405	208,774	(6,432)	202,341
営業費用	195,739	4,323	3,888	203,951	(6,429)	197,521
営業利益又は営業損失()	4,183	122	516	4,823	(2)	4,820
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	78,659	1,085	17,144	96,889	(11,084)	85,804
減価償却費	3,168	48	884	4,101	(0)	4,100
資本的支出	5,101	92	462	5,656	-	5,656

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売 整備、不動産業、温泉供給等であります。

(株)ワンダーコーポレーション、(株)ブックランドカスミ (株)近畿ワンダックス、(株)中部ワンダックス、(株)ワンダーネット及び(株)ワンダードットコム各社は、連結対象ではなくなったため、当連結会計年度末においては中間期の損益計算書のみの連結となっております。従いまして当連結会計年度末のセグメント情報における上記各社の営業収益等は、当該連結対象期間である中間期末までの数値が反映されております。

2所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

属性 - その他の関係会社

(単位:百万円)

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	(被所有) 直接 32.3%	兼任2名	商品の仕入他	商品の仕入	1,709	買掛金	184
							什器の購入等	75	未払費用	4
							物流手数料の収受	30	未収入金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. イオン(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)子会社等

属性 - 関連会社及びその子会社

(単位:百万円)

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
(株)ワンダーコーポレーション	茨城県 つくば市	1,135	専門店業	直接 30.0% 間接 14.7%	兼任3名	店舗の賃貸、 業務代行の 受託	家賃の収受	223	預り保証金	371
									未払費用	3
							業務代行料の収受	11	未収入金	20
									立替金	4
(株)ブックランドカスミ	茨城県 つくば市	457	専門店業	直接 -% 間接 44.7%	兼任2名	店舗の賃貸、 業務代行の 受託	家賃の収受	36	預り保証金	10
									未払費用	0
							業務代行料の収受	6	未収入金	7
									立替金	0
大間々商業開発(株)	群馬県 みどり市	30	ショッピングセンターの経営	直接 40.0% 間接 -%		店舗管理料等の支払	店舗管理料等の支払	73	未払費用	5
(株)那珂湊商業開発	茨城県 ひたちなか市	10	ショッピングセンターの経営	直接 32.5% 間接 -%		店舗管理料等の収受、及び 債務保証	店舗管理料等の収受	26	未収入金	0
							保証料の収受	0		
							債務保証	333		
(株)セイブ	茨城県 水戸市	327	スーパーマーケットの経営	直接 15.3% 間接 -%	兼任1名	ロイヤリティの収受、食品加工 業務の受託、 店舗の賃借	ロイヤリティの収受	13	未収入金	101
							加工手数料の収受	94		
							物流手数料の支払	24		
							保証料の収受	0		
							債務保証	9		
							店舗賃借料の受取	18	預り保証金	4
		前受金	1							

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗管理料等の取引条件は、取引内容毎に金額を決定しております。
2. 債務保証については、借入債務に対する保証及び仕入債務に対する保証であります。
3. (株)セイブとの取引は、当社取締役荻澤誠が代表取締役社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。
4. (株)ワンダーコーポレーション及び(株)ブックランドカスミの取引は当社取締役小林哲美が代表取締役会長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

1.販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	174,203	87.3
	小売周辺事業	101	94.1
その他の事業		2,619	100.2
合計		176,924	87.4

(注) (1)総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
(2)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	117,995	85.2
	小売周辺事業	1,923	89.6
その他の事業		1,251	100.5
合計		121,171	85.4

(注) (1)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

1.販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	199,618	88.3
	小売周辺事業	107	100.9
その他の事業		2,615	94.4
合計		202,341	88.4

(注) (1)総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
(2)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	138,572	86.2
	小売周辺事業	2,146	116.2
その他の事業		1,246	90.6
合計		141,965	86.6

(注) (1)上記の金額には消費税等は含まれておりません。